

2013年度政務活動費の収支報告と領収書の公開について

2014年6月30日
日本共産党名古屋市議団

6月30日より、2013年度の政務活動費の収支報告書、および領収書が公開されました。昨年に引き続き、日本共産党名古屋市議団では収支をすべて明らかにし、市民の皆さんに対して開かれた議会活動に力を尽くしました。

日本共産党名古屋市議団の、2013年度の政務活動費の概要は、次の通りです。

1. 収支の概要

2013年度は、支給額30,001,001円（利息含む）にたいし28,971,463円を支出し、96.6%の執行率でした。市に1,029,538円を返還します。

2. 支出の特徴

広報広聴費として、市議団ニュースや市政ニュースの発行、市民の意見や要望を聞き政策立案に反映させるため、議会ごとの市政懇談会の開催と「市政アンケート調査書」を作成しました。また、リニア問題学習会を100名の参加者を迎えて開催しました。

調査研究費として、企業参入が進む横浜市の保育所視察と学習、買い物弱者支援・住宅リフォーム助成・政治倫理条例について北九州市・福岡市・相模原市へ視察、津波地震対策が進む袋井市等への視察・調査を行い、議会質問や政策立案に生かしました。

資料作成費として、リニア学習報告集を作成し、地域での集い学習会など大いに活用しました。

3. より開かれた議会活動をめざし改革を前進させます。

日本共産党名古屋市議団は以前より、自主的に収支報告書と領収書の公開、視察などの文書報告を公開してきました。2013年度からは、さらに市議団ホームページ上で出納簿の公開を始め、市民に検証していただきながら有効かつ適正な活用に努めてきました。

市政アンケート（6月27日現在4605通）では、市会議員の口利き疑惑や政務活動費の不正使用に関して、「議員としての意識が低い」など厳しい意見と、「議会改革を進めてほしい」との強い要望が寄せられています。

今後も、政務活動費のさらなる透明化と市民に開かれた市政の実現に全力をあげるものです。

2013年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党名古屋市会議員団

1、収 入

(単位:円)

項目	収 入 額
政務活動費	30,000,000
利息	1,001
合計	30,001,001

2、支 出

(単位:円)

項目	支出額(円)	備 考
調査研究費	608,557	別紙
研修費	789,186	
広聴広報費	9,320,908	
要請陳情活動費	42,720	
会議費	0	
資料作成費	648,525	
資料購入費	824,497	
事務所・事務費	3,483,961	
人件費	13,253,109	
合計	28,971,463	

◎備考の詳細は別紙のとおり

3、残 余

1,029,538

2013年度政務活動費の主な支出内容（備考の内訳）

項目	支出額	摘要
調査研究費	608,557	<p>他都市への視察として、横浜市(保育園)、京都・熊本市(二条城収蔵館・熊本城・荒尾競馬場)、北九州市・福岡市(買い物弱者支援、住宅リフォーム助成、政治倫理条例)、川崎市(防災センター)、袋井市(地震津波対策)、相模原市(住宅リフォーム助成事業)、川崎市(平和館)、国分寺市(防災まちづくり)、ホームドア実験の調査(つきみ野駅・弥生駅・新所沢駅)、など。</p> <p>情報収集に必要な会への参加として、小規模保育連合会、国保改善運動交流集会、奨学金問題シンポジウム、生活保護費引き下げ反対愛知連絡会、リニア新幹線を考えるシンポジウム、リニア中央新幹線説明会、など。</p> <p>名古屋市内の現地調査として、市内未着手都市計画道路調査、UR防火管理問題調査、守山区「おでかけ安心バス」調査、消防学校視察調査、東山公園うるおいの森視察調査、名古屋高速コンクリート片落下調査、など。</p> <p>これらの活動に伴う交通費・宿泊費など。</p>
研修費	789,186	自治体学校、地方議員研修会、市区町村議会議員研修会、地方議員セミナーの参加交通費。「登校拒否不登校問題全国のつどい」「政治倫理シンポジウム」「1.17震災フォーラム」「市民からの環境アセス2014講座」などの参加費・交通費・宿泊費など。
広聴広報費	9,320,908	市議団ニュース（No.241～244）発行、市政ニュース（No.235～309）発行、市政懇談会4回（会場費、交通費）、議員各区版ニュース、ホームページWEB更新料、リニア学習会（会場費・レンタル用品代、学習会報告集作成費）、市政報告の会場費・交通費、市政アンケート作成費用など。
要請陳情費	42,720	防災対策で国交省へ要請
会議費	0	飲食を伴う会議は無し
資料作成費	648,525	議会質問用パネル作成費、「リニア学習報告集」作成費など。
資料購入費	824,497	各種新聞の代金。「地方財務辞典追録」「地方自治関係実務加除」などの書籍。「月刊介護保険」「保育情報」「自治と分権」「日本の学童保育」「子どもを守る」などの定期雑誌購入。防災・教育・福祉・介護などの関連書籍購入。地図、新聞記事検索サイト利用料。
事務所事務費	3,483,961	議員控室の電話使用料、コピー機・パソコンのリース料、カメラ・パソコン用品、コピー用紙、文具など。議員事務所の賃借料
人件費	13,253,109	事務局員の給料・通勤費、および社会保険料・労働保険料など事業主負担分。

支出合計 28,971,463